

## 書 評

# 王 山著 石田 浩訳 『第三の眼で見た中国』

佐々木 信彰

## 1. 原著者はだれか、「第三の眼」とは何を意味するのか。

「江沢民（中共総書記）が絶賛後、たちまち発禁処分！」という些かセンセーショナルな謡文句で、このたび『第三の眼で見た中国』が石田浩教授の訳により、日本の読者の前に登場した。

「訳者解説」に本書出版にまつわる話題が詳細に紹介されている。読者はまずここから読み始めるのも賢明な読書方法であると思う。

「第三の眼でみた」というこの「第三の眼」とは何を意味しているのか、また著書はいまでは作家の王山ということになっているが、当初はドイツの中国専門家ロイニンゲールが書いたものとされていた。なぜ、中国人の作者がドイツ人を偽装したのか。謎は深まるばかりである。訳者が解説で、以下に箇条書きで記するように一応の謎解きをしてきている。

1. 本書は毛沢東路線を礼賛する保守的立場から現在の改革開放路線を批判し、中国知識人に対しても、その自己中心的思考や彼らの限界を鋭く批判している。このため当局から発禁処分を受けた。

2. 本書の詳細なデータがどこから得られたものかは明らかでないが……、党内最高級幹部でない知らないような情報も含まれており、これが王山氏のバックには高級幹部の誰かがいるのではないかと推測される所以である。香港の明報版によると、本書が鄧小平の改革開放をも批判していることから、本書はポスト鄧小平を考えた江沢民の布石ではないかとも言われている。

3. 「第三の眼」と標榜する理由は王山氏によれば「本書の視点が中国人自身の立場と重なることを望まず、中国敵視の西側の伝統的観点とも極力区別し、それによって中国の現実問題に対し客観的な法則性を備えた結論を提出しようとするからである」とされる（P288-294）。

おおむね納得できるものである。但し、全体で6章にわたる本書を読めば、本書の筆者が明らかに中国人であり、それも典型的な中国の伝統的知識人の性格を随所でかなりあからさまに露呈させていることがわかる。農民軽視、大衆蔑視、過剰な民族主義……前後で矛盾する論点と、自己弁護、これらはある種の中国インテリ知識人の鼻持ちならぬ特性そのものではないか。評者の謎解きによれば、本書の筆者は重要な機密事項に接近しえる立場にある複数の知識人（例えば第二、三世代の「太子党」=高級幹部子女）である。このような手法はかつて『日本人とユダヤ人』を書いたイザヤ・ベンダサンと山本七平のケースに酷似している。日本人の民族性の特質を外国人（ユダヤ人）を偽装して商業ジャーナリズムに乗りながら解きあかそうとした山本。新中国の本質をドイツ人を偽装して解きあかしセンセーショナルに登場した王山。したがって評者の立場からすると、「第三の眼」は看板に偽りありということになる。しかしだからと言って、本書の内容に意味がないと言うのではない。つぎに各章ごとにその中身を紹介していくが、現代中国に対する鋭い分析と傾聴すべき意見、内容は中国新保守派の手になる現代中国論の第一級作品であることは間違いない。

## 2. 中国新保守派の現代中国論

さて、本書の章節構成を紹介しておこう。

### 1章 8億の農民—中国の活火山

- 1節 農民が勝敗を決定する。
- 2節 共産党の選択—農民を切り捨てるのか？
- 3節 農民問題を解決する2つのプラン
  1. 毛沢東のプラン—農民を土地に縛りつける
  2. 鄧小平のプラン—農民パワーの解放

### 2章 中国の幹部問題

- 1節 新たなブルジョワ階級の誕生
- 2節 整風運動と反右派闘争
- 3節 権力を管理することは可能か？
- 4節 毛沢東と鄧小平

### 3章 中国の青年知識人—孤独な民主闘士

- 1節 1957年の悲劇—罪と罰

- 2 節 文化大革命—知識人の天国と地獄
- 3 節 「西単の壁」—反体制派の誕生
- 4 節 1989年の天安門事件—旧式民主化運動の終焉
- 4 章 中国近代化の課題
  - 1 節 毛沢東から鄧小平へ
  - 2 節 失われつつある社会主義原則
  - 3 節 経済改革と階級分化
  - 4 節 求心力の欠如
  - 5 節 中国の課題
- 5 章 中国と国際社会
  - 1 節 ある国が変革するとはどういうことか？
  - 2 節 マクロの視点
  - 3 節 東側諸国はなぜ崩壊したのか？
  - 4 節 “持たざる者”の強みと危険性
  - 5 節 国際動向の指標
- 6 章 内政干渉をするな
  - 1 節 西側の善意とは？
  - 2 節 政治体制改革の発端
  - 3 節 対中干渉の失敗
  - 4 節 中国の政治危機と国際干渉の接点
  - 5 節 国際干渉はすべて犯罪である

以上、詳しく章、節のタイトルを記したが、これだけを見てもなかなか興味深い筋立てと言えよう。

以下、各章の主要な内容を紹介しつつ批評を加えることにする。

第1章では農民に依拠して革命を成就した中国共産党が政権掌握後、工業建設による国家強大化のため農民を切り捨てたというのが内容である。すなわち毛沢東は農業の集団化運動を大衆の自発性によってではなく「行政権力を用いて（ほとんど暴力で）農民の土地を接収した」（P33）。初級合作社、高級合作社、そして大躍進時の1958年から四半世紀つづいた人民公社が制度面におけるその反映である。

「毛は強圧的な手段で農民を中国の黄色い大地に縛りつけ、農民を30年間も“安定”させた。だが、だからこそ、中国の工業発展は農民という度しがたい集団からの妨害を免れ

たのだ」と毛沢東を擁護している。

他方、鄧小平の農民パワーの解放の結果、中国の農業技術水準は10年後退し、「「農家生産責任制」は広範囲にわたって大きな被害をもたらした。まず、耕地が細かく分割されたため、大型農業機械が完全に用をなさなくなった。国家所有の大型トラクターとコンバインは腐食して鉄の塊となり、20年以上かけて建設した数万の農業機械センターも、1～2年のうちに半閉鎖状態となった。灌漑施設と水利施設も、必要な整備がなされないため大きなダメージを被った」（P68）。

さらに「耕地に対して農民の数が多すぎるため、農民は土地を捨て、金銭とチャンス求めて、社会のあらゆる場所へと流出した。土地を捨てたのは農村の余剰労働力だけではない。農民全体に拝金主義が浸透し、農地はもちろん、豊富な労働力や女子の身体など、利用できそうな“資源”のすべてが金儲けのために使われるようになった」（P72-73）。そして、都市に出た農民は犯罪の温床になっている（P78）と現状および鄧小平政治を厳しく批判する。

毛沢東30年と鄧小平15年を農民の捉え方において、これほど鮮明にして独自の対照で説明した著作を評者は他に余り知らない。しかし、ひとたび農民という「バンドラの箱」を開けた中国には、新しい矛盾、そして拡大する矛盾、諸困難を抱えながら、「時間の不可逆的ベクトル」のなかで、前に進むしかないのではないか。ここでは農村内工業化、郷鎮企業に対する評価がないのは残念と言わざるを得ない（第4章では郷鎮企業の奨励は長期的な経済効果から見れば、将来、問題の多い近視眼的政策であると批判している）。

第2章 幹部問題にうつる。毛沢東は「新たなブルジョワ階級」の誕生を指摘し、それとの闘争を執拗に述べた。本文から引用すると毛沢東は「マルクスの『ゴータ綱領批判』にあるブルジョワ階級の法律上の権利」についての論述を引用し、「たとえ新生中国が成立してから生まれた合法的な権利であっても、幹部のそれはブルジョワ階級の権利である」と断じた。噛み砕いていうと、次のようなことだ。「幹部が多く報酬を得るのは、革命戦争時の功績と、人民を指導するという重い責任を考慮してのことである。しかし、こうした配慮は平等さを欠く、なぜなら、特権を手にした者は、その権利を維持、拡大するために、おのずと新しい階級を形成するからだ」（P101-102）。

毛沢東のこのような考え方をベースに1950年代の整風運動、反右派闘争、1960年代の社会主義教育運動、さらに人物として劉少奇、林彪が俎上にあげられる。

筆者は毛沢東を高く評価しつつも他面で毛沢東の限界をつぎのようについて。「たとえば、権力を管理する手段としては「法」がある。「法」を設ければ権力を分散させ、監督するこ

とができる。しかし、毛沢東にはそのような発想がなかった」（P118）。

鄧小平も幹部の特権を重大な社会問題のひとつと見なし、繰り返し反腐敗に言及したが、そもそも鄧小平は毛沢東のような「新しいブルジョワ階級の誕生」と「過渡期階級闘争理論」を否定するところから出発しているわけであり、閉鎖社会が開放社会に、経済の停滞社会から活性化発展社会に移る中では、この問題は毛沢東時代より深刻と言わねばならない。毛沢東の限界を法制建設、人治にかわる法治システムの構築により越えることができるかが今日の中国の最大課題のひとつだが、実際のところ、現実には、権力の商品化が横行する社会であり、毛沢東はこの現実を見ずに「マルクスに会いに行った（死んだ）」のは、彼にとってひとつの慰めと言わねばならない。

第3章 ここでは新中国成立から40数年、共産党独裁下での中国知識人の果たした役割を吟味している。

中国革命は労農同盟を基礎にプロレタリアートが主導しておこなったというのは、中国共産党のタテマエであって、実際のところ、中国革命は後進国でおこった農民革命であり、そのため中共・軍の幹部には農民出身者が多い。

筆者によれば「農民階級の出身であることを重視する共産党の体質から、彼らの知識人に対する敵視と軽蔑は相当なものだった」（P138）。

「中国共産党とは、農民の協力を得て全中国の政権を手にし、労働者の力を借りて近代化建設をおこなった党なのである。そこに知識人が介在する余地はなかったのだ。この事実は、共産党の内部に知識人に対する“排斥感情”を醸成した」（P139）。

以下、共産党内部における農民出身幹部（軍官）と知識人出身幹部（文官）の権力闘争が新しい（西側にはじめて知らされた）機密事項の開示により、あきらかにされていく。農民出身幹部が国家建設の中で無用になり、つぎつぎに左遷され、後者の知識人幹部が重用されていく。しかし、文化大革命、西単の壁、天安門事件（1989年）における知識人の遭遇した運命は、苛酷すぎるものであった。出身血統主義批判で中共の階級論を批判した遇羅克は、中国初の人権宣言を発したと言えるが、彼は文革のさなか1968年に逮捕され、1970年に処刑、名誉回復は10年後の1980年であった。

また天安門事件については、筆者はつぎのよういう「この学生騒動は、実際には、西側の積極的な関与と支持がなければ、中国社会によくある小さな事件にすぎなかった」、「騒乱が長引き、その規模と影響が拡大し、体制への敵対姿勢が強烈となったのは、西側の関与があったからである。政府は臓腑をえぐられるほど苦しんだ後、ついに暴力的な追い立てという方法で、この意図のはっきりしない、きわめて情緒的な騒乱を平定したのである」

（P178）。「外国の力を借りて民族を無理に押さえつけ、鞭打って進歩しようとするのは、知識人の典型的な奴隷根性の表れである」（P186）。

評者は本書の著者を前述のように太子党の知識人と推測しておいたが、この引用文をみれば、肯んぜられると思う。知識人の著者による中国知識人評価の自家撞着がここではとりわけ顕著ではないだろうか。

第4章 中国近代化の課題では「視点を未来へ移し、今後、共産党が直面すると思われる問題点を検討」する。

鄧小平が政権を担う中国經濟の状況につきつぎのように述べる。

「たとえば、經濟改革が進むにつれて大衆の間に拝金主義がはびこった。以前ならこれは恥ずべきことだった。ところが次第に、經濟發展に活力を与えるものとして、拝金主義が賞賛され始めた。企業の管理者が職権を濫用して利益を追求すれば、かつてなら捕らえられ、公開裁判にかけられた。しかしこれも「農家生産責任制」の導入以降、罪として扱われることがなくなった。これは資本主義經濟下で企業經營者が私利をむさぼるよりも“反動的”な行為である。なぜなら中国の企業經營者は、出身やコネを悪用して国家資本の利益分配にあずかることができるからだ。しかし、この種の“反動”もまた、逆の言い方をすれば、党委員会書記の指導や地方幹部たちの集団指導に比べ、国家資産を無駄にしているのだから、進歩だといえるかもしれない」（P202-203）と筆者にしてはシニカルな見解を表明している。評者の見解は、現在の中国經濟は（中共）党営資本主義というべきものであり、資本主義的市場經濟の經營手法が採用されているのであり、効率の観点からして、筆者のいう「憂うべき」現状に対して総合的かつ過渡的には肯定しなければならないと考える。

従来の「社会主義」を支えていた諸々、「たとえば国营企業の財産権の分配、銀行〔金融システム〕の独立、都市福祉の調整、国家の下級職員および国营企業労働者の労働の自由化〔民営化および解雇〕など」（P205）が進行せざるを得ないと評者も考える。

こうしてみると、「中国はすでに激しい社会変動期に突入している。このまま行けば、ある階級の利益が別の階級の不利益となるという問題に突き当たる」（P208）「改革によって社会の分裂が進む」という耐えがたい結論を得ることになる」（P203）。

「中国は、いままさに外国資本の流入に沸いている。中国へやってきて利益を得ようとする外国人に対し、中国人は複雑な感情を抱いている。もし中国の經濟發展が挫折し、人々の希望が打ち砕かれたとしたら、この感情が民族的な憎しみに変化するかもしれない。実際にそうなるかどうかは簡単には判断できないが、これはやはり、中国人が示す最も危険

な傾向であるといえる」(P211)。

1994年末、中国に投資している企業数は22万社余り（契約ベース、実効ベースでは11万社）、実際投資金額は約1000億ドル（契約金額は3000億ドル）。中国の輸出入総額にしろ外国資系企業の割合は37%をしめる。これらの数字にみられるように中国経済における外国資本の果たす役割はきわめて大きい。

涂照彦教授が言うように、日米欧の大企業が中国に進出し、労使問題が民族問題に転換する可能性がある。その時、中国共産党はどのような政策でもってこの事態に対応するか。中国の対外経済開放政策の真の試練はここにある（涂照彦『台湾からアジアのすべてが見える』1995年10月、時事通信社）。

さてこの章の終わりで筆者は中国共産党が直面する五つの課題をとりあげ自己の見解を述べている。

1. 経済成長は中国を新たな段階へ移行させるための推進力であるが、経済成長の速度と社会の安定は車の両輪であり、両者のバランスを保つことが大事である。

2. 国有工業システムを保護することが重要である。この利点をいかせば、資金の分散化、労働力の過不足、バランスを欠いた産業構造など多くの途上国が直面する問題を回避できる。

3. 権力構造の多元化、幹部組織の安定の必要性。

4. 政策の連続性の必要性、振幅の小さい政策の堅持。

5. メディア操作の重要性。筆者はいう。「メディア操作は、事実を尊重するという前提のもとでのみ、大衆教育の効果を発揮するし、また宣伝者自身の尊厳も守ることができる」(P239)。その意味からすると、天安門事件(1989年)の場合、二重の誤りを犯したと指摘している。また経済改革と経済の高度成長のなかで、メディア操作に失敗し「中国人が偏狭な民族感情を育んだらどうなるだろう。この人口超大国はすでに周辺諸国の潜在的脅威となっている。このままでは、おそらく今後、周辺諸国からの強力な対抗措置を引き起こすかもしれない」(P241)と懸念している。

第5章 中国と国際社会。この章では中国と国際社会のあるべき関係を探究している。

筆者はいう。国際社会の影響を受けて政策の判断を誤ったり、権力者の主観が強すぎると、一国の変革は迷走する。さらにこれに強い影響を及ぼすのは大衆である。大衆はその理想と変革の結果が合致しないと、あるいは豊かになりたいという欲求が充足されないと、反逆し、内部崩壊を惹起する。そこで統治者は大衆に媚び、誤った（現実的でない）スローガンを掲げ、変革は一層誤った方向に向かう（P248）。

評者として、筆者の上記の観点に異存はないが、筆者のつぎのようなマルクス主義の擁護にはついていけない。「マルクス主義は人類の最も偉大な精神的財産のひとつである。同時に旧ソ連と中国のように、マルクス主義理論を選択した国々を尊敬し、この理論を実践した勇気と犠牲的精神にも敬意を表する。これらの国々が道を誤った原因はマルクス主義理論そのものにあるのではなく、また指導者がマルクス主義理論を不正確に解釈したことにあるのでもない。すべての問題は運命に帰せられるべきである」（P257-258）。

ソ連崩壊の必然性、マルクス主義の凋落、これらの真因はどこにあるのか。筆者にはこの面で魂に触れる内省はない。筆者はすべての問題は運命に帰するなど無責任なことを言っているが、評者はこのような深刻な反省を欠いた観点には全く与し得ない。

第6章の内政干渉をするまでは筆者は民族主義者の立場から西側の対中干渉をやり玉にあげている。特にアメリカに矛先を向けて、その国際干渉を厳しく批判している。

以上、批評を加えてきた内容から分かるように、本書の特徴は一般に言われているような（保守派—改革派の）単純な保守派に立脚した中国論ではなく、90年代前半の国際状況をふまえた、そして民族主義に強い傾斜を持った新保守派の中国論といえよう。

### 3. 21世紀にむかう中国

21世紀まであと5年余りとなった。20世紀末の中国は、もはや閉鎖体系のなかで、政治、思想、イデオロギー対立から左右に激しく振幅を繰り返す「愚かな国家」ではない。1970年代初頭からの外交面、また同後半から経済面での「門戸開放」政策により、開放体系に入った。たとえば中国と外交関係を結ぶ国家は100を大きく越え、貿易依存度も70年代初頭の数パーセントから、1994年には40パーセントを越えるまでになった。外国との政治的、経済的結合（リンケージ）は格段に高まっているのである。

1993年の世界銀行報告では「中国、香港、台湾で構成する中華経済圏の実質経済規模が西暦2002年にアメリカを上回り、世界一になる」との予測をたて、また同年のIMF報告では、中国の経済規模を米ドルに単純換算して示すのではなく、実質的な経済力の基準をはかるため購買力平価（PPP）を用いて算定すると、1990年時点の中国のGDPの世界全体に占める割合は6.2パーセントとなりアメリカ、日本につぐ世界3位の経済大国になっているとしている。

このようにすでに政治（外交）大国であり、軍事大国でもある中国は、1980年代から急激に経済大国化しつつある。P・クルーグマンが批判するように中国の経済発展は、（主として外国からの）資本と労働などの物的投入の多投によるもので生産性向上、効率の改善



を伴わない基盤の脆弱なものだとする意見もある（ポール・クルーグマン「アジアの奇跡神話」、『フォーリン・アフェアーズ』1994. 11. 12）が、繊維製品、家電製品さらにオートバイ、などにおいても中国が「世界最大の製造大国」となりつつあるのは否定できない事実である。

政治、軍事、経済の3面とも大国化すればこれはもう立派な「超大国」である。李登輝台湾総統の訪米（1995年6月）が引き起こした米中関係の緊張をみても、いまやアメリカと力で張りあえるのは中国のみといわんばかりの状況である。

中国の「超大国」ぶりが突出すればするほど、外国とりわけ欧米から黄禍論が再燃し、近隣アジア国家からも警戒心が高まることになる。また一部ではすでに中国を「覇権国家」と呼ぶむきもある。

このような今日的状況のなかで中国はどこへ行くのか。この問題を考えるうえで、本書は大きな啓示を与えてくれる。中国はもはや鎖された低成長国家ではない。開かれた高度成長国家であり、「社会の分裂」を招きかねないまでに緊張（テンション）の高まった社会変動期にある国家なのだ。

外国との政治的、経済的リンケージは増加、拡大しておりその分、激動を吸収するショック・アブソーバを持っているが、他面、国内の諸矛盾は激化し、諸困難は累積するなかでテンションは高まりつつある。これをうまく回避あるいは鎮静化する有効なスタビライザー（安定装置）はあるのか。この構築こそが問題なのだ。

本書は上で述べたようなことを考えるうえで、さまざまな刺激を与え、中国国内外の諸問題を考え抜くうえで多くの有益な着想を触発する実にタイムリーにして貴重な良書である。

翻訳には石田教授の研究上の豊富な関係戸（ネットワーク）の協力があったという。訳文はこねれており、随所に挿入された訳注も適切であり、冒頭でも述べた訳者解説も実にゆきとどいて有益である。石田教授率いる中国通の総合力の賜物といえる。石田教授の労苦を多とし、同時にひろく江湖に一読を推薦するしだいである。

（1995年10月8日）